

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	信託期間は2016年4月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	スピーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する、ケイマン籍円建外国投資信託証券「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘査して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

## 米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)

### 運用報告書(全体版)

第19期(決算日 2025年8月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指數に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指數	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		
第15期(2023年8月25日)	円 8,611	円 0	% △2.6	9,338	% △2.2	% —	百万円 13,420
第16期(2024年2月26日)	8,621	0	0.1	9,503	1.8	—	97.9
第17期(2024年8月26日)	8,802	0	2.1	9,885	4.0	0.0	98.0
第18期(2025年2月25日)	8,483	0	△3.6	9,514	△3.8	0.0	98.0
第19期(2025年8月25日)	8,488	0	0.1	9,748	2.5	0.0	97.8

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指數	債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(当期首) 2025年2月25日	円 8,483	% —	9,514	% —	% 0.0
2月末	8,558	0.9	9,609	1.0	0.0
3月末	8,497	0.2	9,595	0.9	0.0
4月末	8,449	△0.4	9,633	1.2	0.0
5月末	8,352	△1.5	9,466	△0.5	0.0
6月末	8,438	△0.5	9,629	1.2	0.0
7月末	8,437	△0.5	9,625	1.2	0.0
(当期末) 2025年8月25日	8,488	0.1	9,748	2.5	0.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数は、S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index（円ヘッジベース）です。

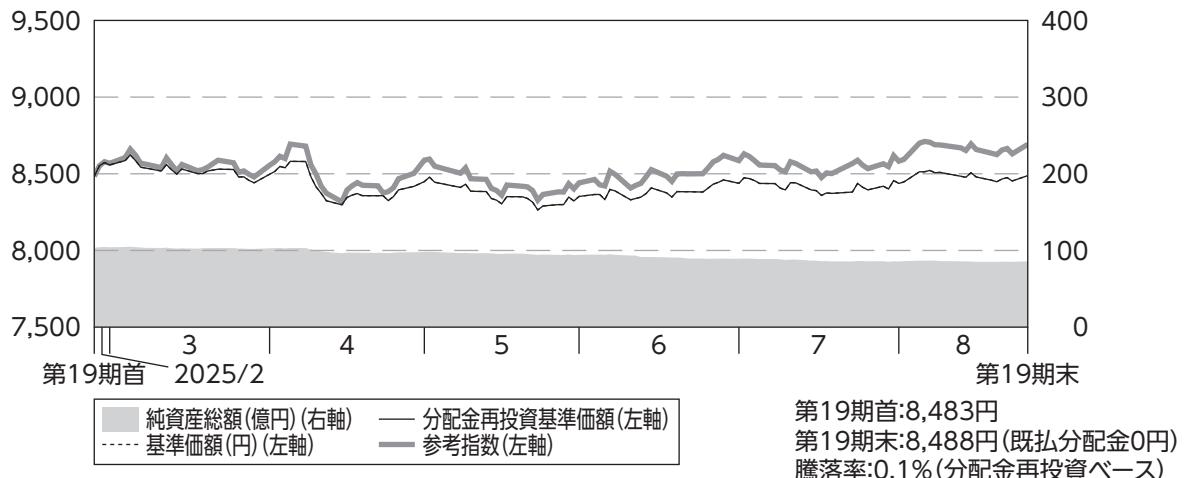
【S&P Long Intermediate Term Taxable Municipal Bond Index】とは、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が公表する指数で、米ドル建中長期（5年以上15年未満）の課税投資適格地方債市場の投資パフォーマンスを表します。

「円ヘッジベース」は、対円の為替ヘッジを考慮して当社が独自に算出した指標です。

【同指標】の所有権及びその他一切の権利は、S&P Globalの一部門であるSPDJIが有しています。SPDJIは、同指標等の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額及び参考指標は、2025年2月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

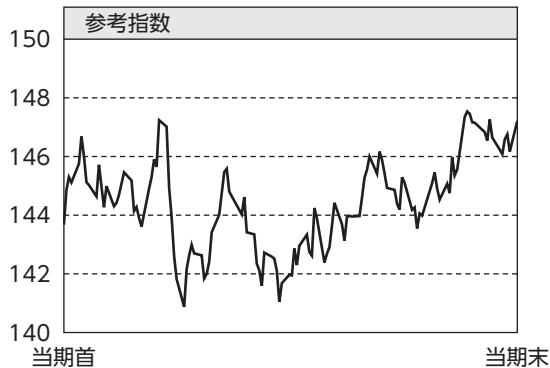
### 基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当社成対象 期間末組入比率	騰落率
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	米国の投資適格地方債	97.8%	0.5%
マネーポールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.2%

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 投資環境



米国地方債市場の利回りは、米国債利回りの低下(価格は上昇)幅が大きく、トランプ米大統領が貿易相手国に対する相互関税を発表したことから米景気見通しが悪化し、対米国債スプレッド(米国債に対する上乗せ金利)が拡大したものの、前期末対比で低下しました。

米国10年国債利回りは、当期初から2025年4月上旬にかけて、相互関税の発表を受けて米景気悪化や貿易戦争への懸念が強まり、利回りはいったん低下しました。しかし、その後は5月中旬にかけて中国を除く国・地域を対象に相互関税の一部を90日間一時停止すると発表したことや米国と中国が相互の関税率を一定期間、大幅に引き下げることで合意したことから、利回りは上昇しました。当期末にかけては複数のFRB(米連邦準備理事会)高官から、年内の早期利下げを示唆するような発言があったことから利回りは低下しました。前期末対比では米国10年国債利回りは低下しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### ○当ファンド

主な投資対象である「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」の組入比率を高位に保つ運用を行いました。

#### ・ Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class

当期は中期ゾーンの債券を中心としたポートフォリオで運営を行いました。レベニュー債の中では特定の税収入に裏付けられた税収入財源債、公共インフラとして必要不可欠な存在である輸送・公益セクター、利回りが魅力的なヘルスケアセクターを上位に組み入れました。格付別では、AA格、A格を中心に組み入れました。

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

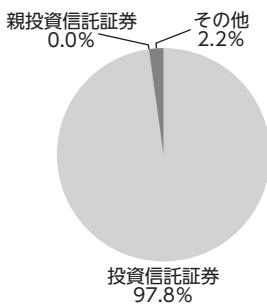
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

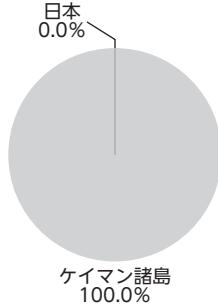
	当期末
	2025年8月25日
Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	97.8%
マネーパールマザーファンド	0.0%
その他	2.2%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

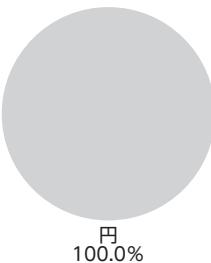
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



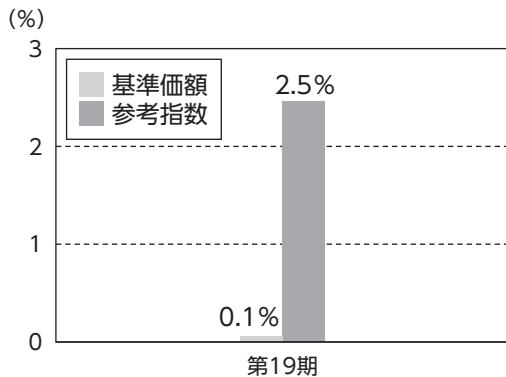
(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第19期	
	2025年2月26日～2025年8月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)		(一)
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,187	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)一印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

### ○当ファンド

ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する、ケイマン籍円建外国投資信託証券「Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)に投資を行います。

ポートフォリオの構築は、米国の方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。

主要投資対象ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

- **Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class**

主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)等に投資します。

ポートフォリオの構築は、米国の方財政や米国地方債における各セクターの幅広いテクニカル要因及びファンダメンタルズ要因等の状況を精査した上で、個別銘柄に対する詳細な分析に基づいて行います。

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

- **マネープールマザーファンド**

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2025年2月26日~2025年8月25日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	31円	0.371%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,455円です。 信託報酬に係る消費税は(当作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(12)	(0.136)		
(販売会社)	(18)	(0.218)		
(受託会社)	(1)	(0.016)		
(b) 売買委託手数料	—	—	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料] [期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(商品)	(—)	(—)		
(先物・オプション)	(—)	(—)		
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税] [期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(—)	(—)		
(新株予約権証券)	(—)	(—)		
(オプション証券等)	(—)	(—)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)		
(公社債)	(—)	(—)		
(投資信託証券)	(—)	(—)		
(d) その他費用	0	0.003	(d)その他費用=[期中のその他費用] [期中の平均受益権口数]×10,000	
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(—)	(—)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	31	0.374		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なわ、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン  
ドに対応するものを含みます。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

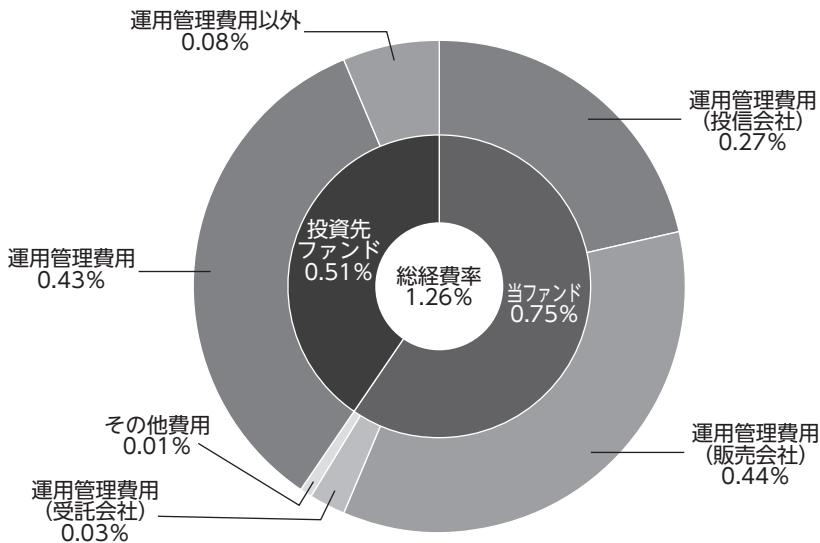
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.26%です。



総経費率(①+②+③)	1.26%
①当ファンドの費用の比率	0.75%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.43%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### ＜投資信託受益証券＞

		当期			
		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	千口 56	千円 340,000	千口 303	千円 1,843,000

(注)金額は受渡代金です。

### 利害関係人※との取引状況等

#### ■利害関係人との取引状況

区分	分	当期					
		買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.011055	百万円 0.011055	% 100.0	百万円 0.011055	百万円 0.011055	% 100.0	
コール・ローン	30,593	2,935	9.6	30,634	2,946	9.6	

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### ＜マネーフォールマザーファンド＞

区分	分	当期					
		買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 2	百万円 2	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0	
コール・ローン	6,770,346	654,407	9.7	6,796,447	658,412	9.7	

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

＜当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細＞

フ　ア　ン　ド　名	当　期　末		
	口　数	評　価　額	比　率
債券ファンド Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class	千口 1,385	千円 8,389,860	% 97.8

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜親投資信託残高＞

種　類	当期首(前期末)	当　期　末		
	口　数	口　数	評　価　額	千円
マネープールマザーファンド	千口 1	千口 1	千円 1	千円 1

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、85,883,413千口です。

## 投資信託財産の構成

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
投　資　信　託　受　益　證　券	千円 8,389,860	% 96.8
マネーピールマザーファンド	1	0.0
コ　ー　ル　・　ロ　ー　ン　等　、　そ　の　他	278,816	3.2
投　資　信　託　財　产　總　額	8,668,677	100.0

# 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年8月25日現在
(A) 資産	8,668,677,839円
コール・ローン等	278,812,201
投資信託受益証券(評価額)	8,389,860,084
マネーブールマザーファンド(評価額)	1,997
未収利息	3,557
(B) 負債	90,403,201
未払金	45,000,000
未払解約金	10,194,549
未払信託報酬	34,951,715
その他未払費用	256,937
(C) 純資産総額(A-B)	8,578,274,638
元本	10,106,251,079
次期繰越損益金	△1,527,976,441
(D) 受益権総口数	10,106,251,079口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,488円

## ■損益の状況

項目	当期 自2025年2月26日至2025年8月25日
(A) 配当等収益	245,149,893円
受取配当金	244,629,017
受取利息	520,876
(B) 有価証券売買損益	△201,519,744
売買益	43,962,833
売買損	△245,482,577
(C) 信託報酬等	△35,208,652
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,421,497
(E) 前期繰越損益金	△357,734,858
(F) 追加信託差損益金	△1,178,663,080
(配当等相当額)	(2,383,361,915)
(売買損益相当額)	(△3,562,024,995)
(G) 計(D+E+F)	△1,527,976,441
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△1,527,976,441
追加信託差損益金	△1,178,663,080
(配当等相当額)	(2,383,361,915)
(売買損益相当額)	(△3,562,024,995)
分配準備積立金	837,659,829
繰越損益金	△1,186,973,190

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

\*当ファンドの期首元本額は12,191,986,936円、期中追加設定元本額は675,603,436円、期中一部解約元本額は2,761,339,293円です。

\*分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	209,941,241円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	-円
(C) 収益調整金額	2,383,361,915円
(D) 分配準備積立金額	627,718,588円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	3,221,021,744円
(F) 期末残存口数	10,106,251,079口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	3,187円
(H) 分配金額(1万口当たり)	-円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	-円

## お知らせ

---

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 組入投資信託証券の内容

■Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund JPY-H Dividend Retail Class

### ●ファンドの概要

投 資 顧 問 会 社	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー
主な投資対象・投資地域	米国の投資適格地方債
運用の基本方針等	主として米国の投資適格地方債(一般財源保証債及びレベニュー債)等に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

以下の「損益の状況」は「U.S. MUNICIPAL BOND FUND, A SERIES TRUST OF GLOBAL MULTI STRATEGY Annual Report and Audited Financial Statements For the year ended 31<sup>st</sup> December 2024」の情報に基づく、「組入上位10銘柄」は当該ファンドの運用会社からの情報を基に掲載しています。

## Global Multi Strategy - U.S. Municipal Bond Fund

### ●損益の状況(2024年12月31日までの会計期間)

	2024 US\$	2023 US\$
<b>Investment loss</b>		
Interest income on cash and cash equivalents	668,974	601,159
Interest income from debt securities at fair value through profit or loss	38,826,851	34,487,517
Net foreign exchange gain/(loss)	39,811	(538,144)
Net loss on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	<u>(122,912,443)</u>	<u>(54,768,459)</u>
<b>Total investment loss</b>	<b><u>(83,376,807)</u></b>	<b><u>(20,217,927)</u></b>
<b>Expenses</b>		
Trustee fees	263,918	247,405
Manager fees	3,079,685	2,885,418
Administration fees	527,908	494,670
Custodian fees	256,366	237,918
FX Manager fees	140,906	141,245
FX Calculation Agent fees	179,167	193,358
Audit fees	38,089	37,086
Negative yield expense	2,189	6,373
Other fees and expenses	<u>11</u>	<u>27,421</u>
<b>Total operating expenses</b>	<b><u>4,488,239</u></b>	<b><u>4,270,894</u></b>
<b>Operating loss before finance costs</b>	<b><u>(87,865,046)</u></b>	<b><u>(24,488,821)</u></b>
<b>Finance costs</b>		
Distributions	<u>(12,938,037)</u>	<u>(9,530,996)</u>
<b>Total finance costs</b>	<b><u>(12,938,037)</u></b>	<b><u>(9,530,996)</u></b>
<b>Decrease in Net Assets attributable to Holders of Redeemable Participating Units from operations</b>	<b><u>(100,803,083)</u></b>	<b><u>(34,019,817)</u></b>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

●組入上位10銘柄(2024年12月末時点)

	銘柄	種別	満期	クーポン(%)	比率
1	クック郡	一般財源保証債	2034/11/15	6.229	2.34%
2	シカゴ市交通公社	レベニュー債	2040/12/1	6.200	2.20%
3	ニューヨーク州ドミトリー公社(モンテフィオーレ・メディカル・センター・レベニュー)	レベニュー債	2048/8/1	4.946	2.09%
4	ダラス・コンベンションセンター・ホテル開発公社	レベニュー債	2042/1/1	7.088	1.99%
5	ペンシルベニア州経済開発資金調達公社	レベニュー債	2039/6/15	6.532	1.99%
6	ニューヨーク市	一般財源保証債	2031/10/1	5.206	1.87%
7	エリー郡(メディカルセンター・レベニュー/エリー郡保証付)	一般財源保証債	2033/11/1	5.700	1.82%
8	カリフォルニア州公共事業委員会	レベニュー債	2034/10/1	8.361	1.82%
9	バーノン市(電力システムレベニュー)	レベニュー債	2038/7/1	8.590	1.73%
10	ニューヨーク市産業開発公社(クイーンズ野球場プロジェクト債)	レベニュー債	2046/1/1	6.027	1.68%

※上記の比率は、純資産総額に占める割合です。

# マネーポールマザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2024年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中落率			
第11期(2020年11月20日)	円 10,019		% △0.0	% —	% —	百万円 486,701
第12期(2021年11月22日)	10,015		△0.0	—	—	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011		△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006		△0.0	—	—	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012		0.1	53.1	—	178,757

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額			債券組入率	債券先物比率
		騰	落率		
(当期首) 2023年11月20日	円 10,006		% —	% —	% —
11月末	10,006		0.0	—	—
12月末	10,006		0.0	—	—
2024年1月末	10,006		0.0	—	—
2月末	10,006		0.0	—	—
3月末	10,005		△0.0	31.9	—
4月末	10,005		△0.0	54.1	—
5月末	10,005		△0.0	53.1	—
6月末	10,008		0.0	56.4	—
7月末	10,004		△0.0	53.8	—
8月末	10,008		0.0	55.1	—
9月末	10,011		0.0	53.5	—
10月末	10,013		0.1	53.1	—
(当期末) 2024年11月20日	10,012		0.1	53.1	—

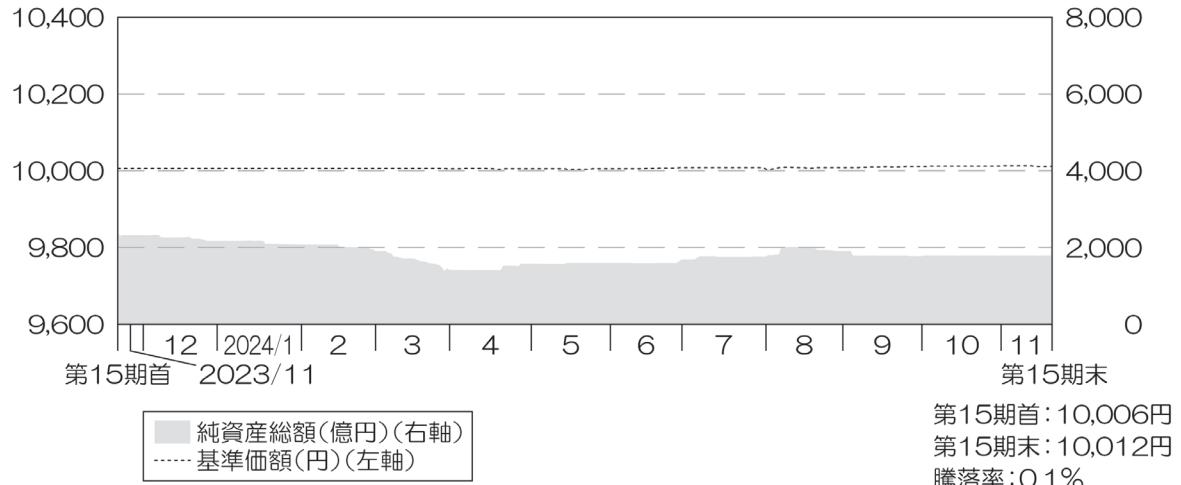
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

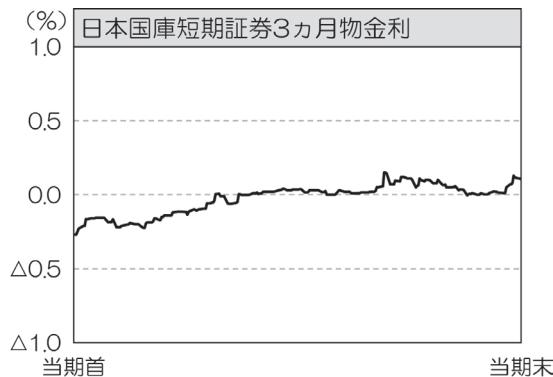
## 基準価額等の推移



## 基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0～0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針等を決定しました。その後7月末には、無担保コール翌日物レートの誘導目標を0.25%程度へ引き上げました。3ヵ月国債利回りは、2024年3月中旬までマイナス利回りでの推移が続いた後、3月下旬に0.00%近辺に上昇（債券価格は下落）し、7月末には一段と上昇しましたが、8月以降10月下旬にかけては低下（債券価格は上昇）推移となりました。11月以降は、再び上昇しました。無担保コール翌日物金利は、2024年3月中旬にかけて概ね△0.09～0.00%のレンジで推移し、その後期末にかけては概ね0.07～0.25%のレンジ推移となりました。このような中、当ファンドは3月中旬までコール等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの残存1年未満の短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけては、純資産総額で30～60%のプラス利回りの短期国債と残りはコール等にて運用を行った結果、基準価額は前期末比で若干の上昇となりました。

## 投資環境



3ヵ月国債利回りは、2024年3月中旬までマイナス利回りが続いた後、3月下旬に0.00%近辺に上昇し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇しましたが、8月以降10月下旬にかけては、日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことから低下しました。11月以降は、米金利上昇の影響を受け、再び上昇推移となりました。

無担保コール翌日物金利は、2024年3月中旬にかけて概ね△0.09～0.00%で推移し、その後期末にかけては概ね0.07～0.25%で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コール等にて運用を行いました。日銀によるマイナス金利解除などの金融政策変更後の3月下旬に、プラス利回りとなった短期国債への投資を再開しました。以降期末にかけて、債券組入比率は純資産総額の概ね30～60%程度、残りはコール等にて運用を行いました。

## 当ファンドの組入資産の内容

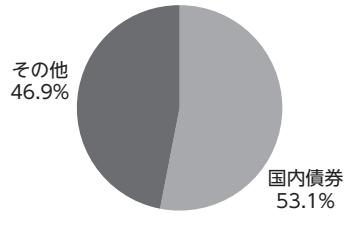
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1220回国庫短期証券	日本	25.2%
2	第1226回国庫短期証券	日本	22.4%
3	第1238回国庫短期証券	日本	5.6%
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

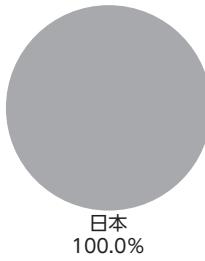
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

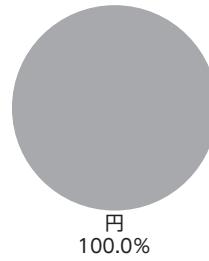
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2023年11月21日～2024年11月20日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	一円	-%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(-)	(-)		
(b) 有価証券取引税	一	—	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$	
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	0	0.000		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準額(10,006円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## &lt;公社債&gt;

		当期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		104,878,725	9,986,170

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

## 利害関係人※との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 70	百万円 70	% 100.0	百万円 70	百万円 70	% 100.0
金銭信託	631	631	100.0	631	631	100.0
コール・ローン	30,631,766	2,935,346	9.6	30,784,226	2,917,410	9.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

&lt;国内(邦貨建)公社債&gt;

## (A) 債券種類別開示

区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率	
			%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 95,000,000 (95,000,000)	千円 94,922,150 (94,922,150)	% 53.1 (53.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 53.1 (53.1)
合計	95,000,000 (95,000,000)	94,922,150 (94,922,150)	53.1 (53.1)	— (—)	— (—)	— (—)	53.1 (53.1)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)( )内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

当 期 末				
銘柄	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	% —	千円 45,000,000	千円 44,973,360	2025/3/21
第1220回国庫短期証券	—	40,000,000	39,965,240	2025/4/21
第1226回国庫短期証券	—	10,000,000	9,983,550	2025/6/20
第1238回国庫短期証券	—	95,000,000	94,922,150	
合計				

## 投資信託財産の構成

項目	当 期 末	
	評価額	比率
公 社 債	千円 94,922,150	% 53.1
コール・ローン等、その他	83,835,722	46.9
投 資 信 託 財 産 総 額	178,757,872	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2024年11月20日現在
(A) 資産	178,757,872,272円
コール・ローン等	83,835,225,021
公社債(評価額)	94,922,150,000
未収入金	419
未収利息	496,832
(B) 負債	11,483
未払解約金	11,483
(C) 純資産総額(A-B)	178,757,860,789
元本	178,550,371,643
次期繰越損益金	207,489,146
(D) 受益権総口数	178,550,371,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,012円

## ■損益の状況

項目	当期 自 2023年11月21日 至 2024年11月20日
(A) 配当等収益	66,057,226円
受取利息	77,607,772
その他の収益金	419
支払利息	△11,550,965
(B) 有価証券売買損益	29,595,000
売買益	29,595,000
(C) その他費用	△27
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,652,199
(E) 前期繰越損益金	145,643,129
(F) 追加信託差損益金	53,312,061
(G) 解約差損益金	△87,118,243
(H) 計(D+E+F+G)	207,489,146
次期繰越損益金(H)	207,489,146

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

※当ファンドの期首元本額は236,149,122,113円、期中追加設定元本額は80,679,511,032円、期中一部解約元本額は138,278,261,502円です。  
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスボージャー・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	24,620,823,586円
TOPIXペアファンドF9 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	17,151,569,486円
TOPIXペアファンドF10 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	16,048,642,683円
TOPIXペアファンドF4 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	15,716,568,481円
ダイナミック・為替エクスボージャー・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	13,501,015,451円
TOPIXペアファンドF6 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	13,273,749,460円
TOPIXペアファンドF8 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,787,776,851円
TOPIXペアファンドF5 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,508,486,049円
TOPIXペアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	11,349,752,451円
TOPIXペアファンドF7 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	9,647,120,614円
TOPIXペアファンドF14 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	8,337,412,035円
TOPIXペアファンドF13 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	8,076,933,151円
TOPIXペアファンドF11 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	6,176,470,429円
TOPIXペアファンドF12 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	5,099,163,481円
リスクプレミア <sup>a</sup> ファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
ダイナミック・エクスボージャー・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	2,972,540,925円
私募マネーブールファンドAL (適格機関投資家専用)	261,376,364円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・レアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・レアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円

## マネープールマザーファンド 第15期

バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS (SMA専用)	505,525円
米国国債ペアファンド (建玉比率非調整型Z) (適格機関投資家専用)	299,821円
TOPIXペアファンドF16 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,795円
TOPIXペアファンドF15 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	299,795円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210,100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99,941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19,911円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9,996円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,995円
オーストラリア公社債ファンド (奇数月決算型)	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型・奇数月決算型)	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,995円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (年2回決算型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9,963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9,961円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9,957円
債券コア・セレクション	9,956円
国内株式SMTBセレクション (SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション (SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション (SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円

## お知らせ

該当事項はありません。